

近畿地方整備局 道 路 部
配 布 資 料

配布日時	平成13年11月28日 14時
------	--------------------

件 名	「道路トンネル点検・補修の手引き【近畿地方整備局版】」 の発刊について
-----	--

取り扱い	_____
------	-------

配布場所	近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
------	-----------------------

問い合わせ	近畿地方整備局 道路部 道路管理課 課長補佐 川西 誠一 TEL：(代表) 06-6942-1141[4412] (直通) 06-6941-2500
-------	---

「道路トンネル点検・補修の手引き」の発刊について

近畿地方整備局（旧近畿地方建設局）が管理する道路トンネルのうち、供用50年を迎えるトンネルの増加に伴い、今後劣化、老朽化が急速に進展することが予想されるため、既存の道路資産を長持ちさせ、道路を安全で安心して利用できるように維持管理していくことが喫緊の課題となっています。

このため、近畿地方整備局では平成11年12月に「道路トンネル補修検討委員会」（委員長 京都大学大学院 大西有三教授）を設立し、その後、5回の検討委員会を重ねこのたび「道路トンネル点検・補修の手引き【近畿地方整備局版】」を策定しました。

この手引きは、道路トンネルの点検・調査・補修・記録等の維持管理のサイクルを体系化して1冊にとりまとめ、現場において使いやすいものとすることによって、道路トンネルの適切かつ効率的な維持管理に資すること等を目的に策定されたものです。

近畿地方整備局が管理する道路トンネルは110橋（歩道用トンネル含む）あります。建設後50年を経た橋梁は現在約5%ですが、20年後には約70%にもなり、今後補修・補強に要する費用が増大することが予想されます。また、最近のコンクリート片落下事故事例に見られるように、適切な点検、維持管理によって、構造物に対する信頼性の向上を図る必要があります。既存の道路資産を長持ちさせて道路利用者の皆様に安全で安心して利用していただくため、効率的、効果的にトンネルの維持管理を行う必要があります。本手引きの主な特徴は以下のとおりです。

- 道路トンネル維持管理上必要な点検・調査・補修・記録等の維持管理のサイクルを体系化して1冊に取りまとめた。
- 変状の発生形態・位置などから変状発生原因の推定、実施すべき必要な調査及び補修方法の選定に至る選定フローを作成した。
- 点検・調査・補修に関する高度技術の収集によりこれら技術の積極活用を図ることとした。
- 図、写真を多く採り入れ、現場で使い易いものとなるよう努めた。

なお、本書に対する理解を深めていただくため、本年度内に維持管理技術者を対象に説明会を実施する予定です。

委員会名簿

平成１２年度

	氏 名	属 役 職 名	
委員長	大 西 有 三	京都大学 大学院 工学研究科	教 授
委 員	小 林 和 夫	大阪工業大学 工学部 土木工学科	教 授
"	荒 井 克 彦	福井大学 工学部 環境設計工学科	教 授
"	佐 野 正 道	国土交通省 近畿地方整備局 道路部	道路部長
"	大 井 健一郎	国土交通省 近畿地方整備局 道路部	道路調査官
"	竹 田 良 邦	国土交通省 近畿地方整備局 道路部	道路情報管理官
説明委員	事 務 所 長	委員会で審議するトンネルを所掌する事務所の所長	

幹事会名簿

平成１２年度

	氏 名	所 属	役 職 名
幹事長	竹 田 良 邦	国土交通省 近畿地方整備局 道路部	道路情報管理官
幹 事	大 津 宏 康	京都大学 大学院 工学研究科	助 教 授
"	服 部 篤 史	京都大学 大学院 工学研究科	助 教 授
"	石 村 利 明	国土交通省 土木研究所 トンネル研究室	主任研究員
"	島 本 哲 朗	社団法人 日本土木工業協会 土木工事技術委員会	トンネル部会員
"	村 上 洋 二	"	"
"	森 岡 寅 始	"	"
"	川 添 純 雄	"	"
"	川 下 美 継	"	"
"	市 坪 公 男	"	"
"	岡 野 正 宏	"	"
"	内 田 渉	"	"
"	塩 見 和 康	国土交通省 近畿地方整備局 道路部 道路工事課	課 長
"	板 谷 勉	国土交通省 近畿地方整備局 道路部 道路管理課	課 長
"	宮 本 亘	国土交通省 近畿地方整備局 近畿技術事務所	副 所 長
説明委員	副 所 長	幹事会で審議するトンネルを所掌する事務所の副所長	

事務局 国土交通省近畿地方整備局 道路部道路管理課

委員会審議内容

- 第１回委員会 平成１１年１２月１７日
 - －委員会設立
 - －平成１１年度トンネル緊急点検結果概要
 - －今後の方針及びスケジュール

- 第２回委員会 平成１２年 ２月２９日
 - －委員会骨子・今後の予定
 - －現地踏査結果
 - －新しい点検監視技術

- 第３回委員会 平成１２年 ４月２８日
 - －定期点検（案）
 - －判定基準（案）
 - －変状原因の推定と主な調査工・対策工
 - －カルテ（案）、データベース（案）

- 第４回委員会 平成１２年１２月１８日
 - －「（仮称）道路トンネル維持管理のポイント（案）」＊）

- 第５回委員会 平成１３年 ３月１４日
 - －「（仮称）道路トンネル維持管理のポイント（案）」＊）

＊）後に「道路トンネル点検・補修の手引き【近畿地方整備局版】」に名称を変更した。